

第5回 鳥飼まちづくりグランドデザイン策定委員会

議事要旨

日時：令和3年11月17日（水） 9：30～11：40

場所：摂津市役所 301会議室

■ 出席者

- | | | |
|--------|-------|------------------------------|
| (1)委員 | 梅村 仁 | (大阪経済大学経済学部地域政策学科 教授) |
| | 紅谷 昇平 | (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授) |
| | 松本 邦彦 | (大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 助教) |
| | 榎谷 佳純 | (摂津市社会福祉協議会会長) |
| | 島内 嘉紀 | (摂津市商工会事務局長) |
| | 吉田 政和 | (摂津市自治連合会副会長) |
| | 黒田 美幸 | (公募市民委員) |
| | 林 沙也加 | (公募市民委員) |
| (2)事務局 | 福渡 隆 | (摂津市副市長) |
| | 大橋 徹之 | (摂津市市長公室長) |
| | 小林 寿弘 | (摂津市教育総務部長) |
| | 野本 憲宏 | (摂津市教育総務部次長) |
| | 永田 享 | (摂津市建設部参事兼道路交通課長) |
| | 湯原 正治 | (摂津市市長公室政策推進課参事鳥飼まちづくり構想担当) |
| | 細井 隆昭 | (摂津市市長公室政策推進課参事鳥飼まちづくり構想担当) |
| | 井上 智之 | (摂津市市長公室政策推進課主幹鳥飼まちづくり構想担当) |

(以上、敬称略)

■ 内容

1. 開会
2. 副市長挨拶
3. 委員長挨拶
4. 議事
 - (1) 前回委員会の振返り
 - (2) 鳥飼まちづくりグランドデザインについて（少子高齢化、にぎわい）
 - (3) その他

■ 配布資料

【資料 1】 前回委員会の振返り

【資料 2-1】 100年先の未来を見据えて

【資料 2-2】 鳥飼地域で加速化する少子高齢化の影響

【資料 3】 鳥飼地域のにぎわいの考え方について

【参考資料 1】「鳥飼まちづくりグランドデザイン」策定に係わる要望について（摂津市自治連合会鳥飼地区校区役員懇談会）

1. 開会

2. 副市長挨拶

○福渡副市長より開会の挨拶。

3. 委員長挨拶

○梅村委員長より挨拶。

4. 議事

（1）前回委員会の振返り

○事務局より配布資料について説明がなされた。

（2）鳥飼まちづくりグランドデザインについて（少子高齢化）

○事務局より配布資料について説明後、質疑応答がなされた。

委員長： 本日は、「少子高齢化に対応した施設の複合化」と「学校の規模適正化」という点を事務局が挙げており、市がハード面において投資をしていく姿勢の表れと捉えることができる。本日はまず、現在の学校の規模感と、その規模が与える影響について、委員からの意見を伺いたい。

委員： 鳥飼東小学校のPTAを務めており、学校の規模による問題に直面している。おそらく来年には鳥飼東小学校の児童数が150名を切り、世帯数で見ると130世帯以下となる。そうすると、同じ人が何度もPTAの役員を担う状況に陥ってしまう。その結果、すでに「PTAに入りたくない・何も協力したくない」という雰囲気が出ているのが現状である。また、子ども会が次々に解散している他、「子ども会に入っていない・入りたくない」という保護者の声も多い。その他、通学路の点検をする地区委員が1地区に1世帯しかないという状況である。結局、今年は2世帯しか転入してきておらず、状況は改善しそうにない。こうした状況下の子どもたちを見ると、中学校までずっと同じメンバーであるため、居場所づくりに失敗出来ないという精神的なプレッシャーが厳しい様子がうかがえる他、これを心配する保護者の声も多い。また、単学級であるため、先生も大変な様子である。今年の夏過ぎに先生が退職され、補充もない状況である。子どもたちが先生たちのことを心配している。このような状況ならば、学校を統合するか、学区割を変えて小学校における子どもの数を増や

す方が子どもたちの社会性も養われる他、先生のフォロー体制も確立され、プラスの効果があるのではないかと考えている。

委員長： 子ども同士が遊ぶ場合、近所といってもそれぞれの距離が離れているのか。

委員： その通りである。子どもの数が少ないため、近所の子といえば校区全体になる。鳥飼東小学校区は、せんだん公園という大きな公園があり、そこに子どもたちが集まるとい印象がある。

子ども間のトラブルが多く、中学校進学を機に別の私学に通うというケースも良く耳にする。

100年後には自身はいないし、すでに鳥飼東小学校は2～3年後に生徒数が100人を切る勢いである。こうした状況を踏まえると、今いる少ない人でどうにかしようとするのではなく、鳥飼地域以外から引っ越してきてもらえるまちづくりが必要と感じている。

委員： 子育て世代は鳥飼地域から出ていく一方であり、鳥飼地域の学校はレベルが低いという話をよく聞く。他市から転入してきてもらうためには、鳥飼地域の義務教育の学習レベルをアップさせることで、「鳥飼地域の小学校に入ると良い」と言われる状況を作り出すことが必要と感じている。

委員： 本策定委員会に参加して以降、まちや学校の様子に加え、周辺の様子を注意深く観察するようになった。その中でも、書店における学習関連の書籍スペースをよく観察すると、鳥飼地域にある書店には、子どもの学習ドリル等の取扱いが少ない。一方で、寝屋川市内にはカフェと併設する形で書店があり、鳥飼地域には置いていない学習塾のドリルや参考書等が豊富であった。そこで、寝屋川市内のその書店が入る店舗周辺を見てみると、庭付き戸建てが多く、居住者の収入が多いのではないかと感じた。学力を上げるための学校の取組も重要であるが、地域単位でどのような人に住んでもらいたいかというように、ターゲットを絞ると学力も上がり、相乗効果で地域も良くなるのではないかと考えている。

委員長： 保護者目線で学習と環境の面からのご意見を頂けたと思う。

委員： 鳥飼地域の幼稚園で英語のカリキュラムを実施しており、茨木市内から園児が通園していると他の委員から聞いた。この事実には大きな意味があると感じている。

私の同級生が京都府宇治市の小中一貫校の校長をしており、その学校では、小学校1～3年生までは担任制により担任が全ての教科を教え、4年生以降は各科目専任の先生が授業を担当。そして、中学2年生以降は生徒一人一人に応じた進路指導を進めているとのこと。このような教育方針を明確に打ち出したところ、宇治市内の賃貸住宅の賃料が上がり、空室率も減った。さらに、小中一貫校とすることで、学校の運営費も大幅にカット出来るとのことであった。このように、様々なメリットだけでなく、保護者の教育に対するニーズを満たせた可能性がある。

鳥飼地域外から移り住んでもらうこと、教育に関するニーズがどこにあるのかということが、この宇治市の事例に包含されていると感じている。

近隣他市の実績を確認し、参考にして、取組を進めていくことは重要である。

委員： 自身にも子どもがおり、また、これまでの経験等を踏まえると、鳥飼地域の置かれている状況は不利だと感じている。鳥飼地域を鉄道駅からの時間という視点から見る

と、バス便も利用する必要があり、ニュータウンと競合する立地になる。バスの場合、ベビーカーで乗車し辛いこともあって、バス便を利用しないといけない地域は子育て世代から敬遠される傾向にある。住宅情報サイトにて鳥飼地域で販売されている住宅を見ても、新築住宅の供給が少なく、供給されている住宅も 100 m²を切る小さめの、かつ、低価格な住宅が多い。かつて、人気がある所は更に人気に拍車がかかり、地価が上がる一方で、人気がない所は地価が下がるという、二極化が進んでいる傾向があった。

教育は大きなまちづくりの要素の一つであり、尼崎市や大阪市等、塾代の補助をする自治体が出てきている。箕面市が彩都内に小中一貫校を整備したように、鳥飼地域も彩都も鉄道を使って子どもを私学へ通わせにくい立地である。それを踏まえて、鳥飼地域の中に良い学校、つまり小中一貫校などを一つ整備することを提案する。小中一貫校を整備することによる地域へ与えるインパクトは大きい。それによって、鳥飼地域外からも人が来ると思われる。

それと同時に、ある程度まとまった面積の住宅地を開発することにも取り組まないと、鳥飼地域の未来は厳しいと感じている。その開発の種地は農地等、地権者に供出して頂き、安い価格で環境が良く、それなりの収入があって教育熱心な方が来てくれるような住宅地と学校のセットで揃えていくということがノーマルなやり方と考えている。

交通に関しても、ベビーカーでも移動しやすい大きめのバスや低床のバスを走らせる等の対策が必要と感じている。

小中一貫校の整備等、行政が出来ることは沢山あると思われ、ニュータウンと同じような取組を進めることが一番良いと考える。

委員長： 小中一貫校について保護者はどのように捉えているのか。

委員： 小中一貫校に関して二つ考えがある。一つは、一学年あたりの学級数が増え、単学級を解消しないと意味がないと考えている。担任経験がない先生が担任となった場合、それを補佐する先生がいないと教員が育たないと思う。もう一つは、「摂津市がこれから小中一貫校を整備します」と公表した場合、「摂津市は教育に力を入れている」と第一印象で感じると思う。多くの子育て世代は気になると思われ、よければ子どもを通わせたいと考えられると思う。

委員： 以前から、「摂津市も小中一貫校を整備したら良いのに」という話は周囲で出ていた。特に生徒数が減少している第五中学校区で小中一貫校を整備してはどうかという話が出ていた。

委員： 第五中学校区における小中一貫校の整備については、地域の人からもよく聞かれる話である。保護者は小中一貫校に興味を持っており、「何かを変えてほしい」という思いは強いと思う。

鳥飼地域に住んで満足している保護者はなかなかいない。鳥飼地域で生まれ育ち、鳥飼地域で庭が広い家に引っ越したいものの、鳥飼地域にそのような一戸建てがあまりない。

委員： 今回のグランドデザインは、100年先も見据えてという話があったが、本日のテーマである教育やにぎわい・コミュニティについては、100年先というスパンにはそぐわ

ない。

人口推計でもせいぜい20～30年先が限度であり、日常生活を想像する上で、100年先は検討しきれない。そこは区別して議論を進めるべきである。例えば、今から100年前の戦前の時代の生活レベルと、我々の今の状態を比較して想像出来たかという、ほぼ不可能である。これを踏まえると、100年先よりも、5～10年先の短いスパンで自分たちの生活環境をどのように変えていくのかという議論を組み立てていくことを念頭に進めるべきである。本策定委員会の資料を見ても、短期的なスパンで検討したいようである。

学校問題を考える際には、通っている子どもたちの生活の姿、あるいは、楽しく学校へ通うことが出来ているかについて評価をすべきではないか。全国学力調査と併せて、生活実態に関わる調査も実施されている。その中で、「学校へ行くのが楽しいか、楽しくないか」という旨の設問があり、否定的な回答をしている子ども（小学校6年生）が1～2割存在する。また、「自分は学校の中で居場所があるかどうか」という旨の設問で、否定的な回答が同様の割合存在する。これは摂津市内においても同様である。こうした児童へ心配りする学校のあり方が、子どもたちの学校への評価に繋がり、更にそれが親の学校に対する評価へ、更には地域における子育ての評価に繋がると考えている。偏差値の高い高校への進学率等は分かりやすい指標だが、子育て世代にとっては、口コミで広がるような、「この地域で子育てすることが、子どもたちにとって良い作用をしている」という評判の方が影響のある指標となり得るのではないかと考えている。

また、仮に小中一貫校を整備して、小学校が廃校になるということは、これまでの小学校単位のコミュニティがなくなることでもある。子どもたちの学級数の確保等はとても大切であるが、併せて地域のコミュニティづくりに関わる学校の意味も考えないといけない。大阪府能勢町は全町の小学校を一つの小中一貫校にまとめた。その結果、ほとんどの集落で昼間は全く子どもたちが居なくなることになった。このような地域づくりの上での困難さ・問題が出てくることも予想される。おそらく、小学校単位で形成されている地域の範囲は、子どもたちや高齢者が移動出来る範囲である。これが中学校単位で形成されている地域の範囲に広がると、高齢者の移動が難しくなってくる。こうした観点からも教育に関する議論が必要であると感じている。

委員： コミュニティの話は大人の論理であり、小学校に関しては、子どもの論理で考えていく必要がある。地域のコミュニティをどう意識するかという問題も、小学校に押し付けるのは、小学校の先生やPTAに対して期待をし過ぎている。小学校を統合したからコミュニティが上手くいかなくなるというのは、そのコミュニティに問題があるのであって、小学校の責任にするのは地域の怠慢である。

例えば、私が住んでいる地域では、「サタデースクール」と言っていて、土曜日の午前中に地域の高齢者が先生となって舞踊や焼き物等20程の教室を開いている。子どもたちの部活が実施出来ない時には、こうしたスクールに加わることで、子どもたちの活動範囲を広げる等、地域の中で上手くやっていくことの方が良いのではないかと考えている。

委員長： 本日の資料で高齢者の場作りや地域のコミュニティづくりも含めて、施設の複合化

という提案がなされている。これに対して意見を頂戴したい。

委員：地域のコミュニティに関して、鳥飼北小学校校区で会長会を実施したところ、自治会単位の活動については、今のところそこまで問題がない。ところが、鳥飼北小学校校区全体での事業に関しては、皆が負担に思っている。それは、自治会のメンバーが高齢化してテントを張ることが出来ない等、自治会の構成メンバーが皆のニーズに応えられないことが原因と考えている。

学校に関して、先生方は様々なことを背負い、物凄く苦勞をされ、一生懸命努力されている。その先生の努力に応える子どもたちや保護者の協力があまり得られないのが現状である。その要因の一つが、母子・父子家庭が約20%を占めていることにあると思われる。つまり、家庭で子どもの教育を見る余裕がない世帯が多い。こうした負担が全て先生にいつている状態である。

また、各団体や組織の中でそれぞれ問題を解決しようとしているが、見てみると構成員の問題等、共通の問題が多々存在する。だからこそ、縦割りの組織に横ぐしを入れる必要がある。

本日のキーワードの一つとして、「子どもたちと高齢者の居場所」が挙げられるかと思うが、子どもたちの親世代の居場所もなく、皆居場所がない。居場所づくりにもっと注力して、そこにどのような機能を持たせるのか、「ここに行けば時間を潰せる・楽しめる」と感じてもらえるのかを検討することに尽きるのではないかと。

当策定委員会で最初に問題として挙げられたのは、防災の観点である。防災ステーションが整備されたとしても、鳥飼地域を全て網羅出来ない。避難や避難困難者に対する緊急時の収容場所等を踏まえると、最低でも鳥飼地域内に3～4か所は安全に避難出来る場所が必要であるため、高台まちづくりという観点を市は提示された。こうした避難場所が整備されるのであれば、平常時に地域の方々が集まること出来る場所にしてはどうかということで、トレファーム等の提案をした。要は、日本の至る所で様々な工夫がされており、実績がある良い部分を鳥飼地域に持ってくれば良いのではないかと。こうした場所を開設することで、高齢者も子どもたちも入り、子どもたちの保護者もその場で働くことが出来るようにする等の取組が可能ではないかと。

旧来の、「子どもは学校、親は仕事」という仕分けではなく、保護者が仕事をしている所に子どもたちが集まってきて、高齢者も集まってくるだけでなく、イベントをすれば、人も集まってくる。そして、災害時には防災拠点にもなるというまちづくりを進めていくべきである。こうした拠点となる場所を整備し、そこを活用する市民が自主的に運用出来る組織と仕組みを作り、これに行政が支援をする形が望ましい。今ある問題は閉塞感だけがあるので、今の形を改善するというよりも、別の視点でまちづくりを考える必要がある。

先日、大手不動産会社の方とお話する機会があり、例えば鳥飼地域に土地があった場合、ワンルーム等の狭小の賃貸物件を整備しようとする、将来運営していくことが困難であると予想されることから、鳥飼地域では止めた方が良くとのこと。その一方で、その土地を戸建住宅として供給出来る形で置いておき、その間駐車場運営等をした方が良くとのこと。つまり、鳥飼地域から人が居なくなるから住宅整備の可能性がないということではなくて、賃貸物件は厳しくても長期に住む場所としては、鳥飼地

域の可能性はあるとのこと。また、人を集めるためには交通利便性が必要で、モノレールの南摂津駅周辺は人が集まるかもしれないが、駅から離れると差がついてくるとのこと。先程別の委員のお話にもあったように、ベビーカーをはじめ誰でも乗りやすいように低床のバス等、交通利便性が良くなると変わるかもしれないが、鳥飼地域をプロの業者がどう見ているかを認識した上で、鳥飼地域にどのように人が集まって、どのように子育てが出来るか、一つ一つの事象を考えていくのではなく、短期・中期・長期というそれぞれのスパンがあって、その先に100年先の話があり、100年後の人が「あの時こういうことをやってくれたおかげでこうなったね」と言ってもらえるよう、短期・中期・長期の話をしておく必要がある。100年先の話は誰にも出来ないが、5年・10年先の話はきっちりしておかないと、その先に30年先の話がある。この認識だけは忘れてはいけないと思う。

委員長：ここまでの話を振り返ると、小中一貫校や公共施設の老朽化等、ハード面に関する取組と、コミュニティ・高齢者の居場所作り、PTA等保護者の負担について話があった。特に、地域の拠点づくりについては各委員から強い思いが感じられた。

委員：全国で人口減少が進む中で、人口を増やすには何か特別な魅力がないと難しい。鳥飼地域からなぜ転出するのかをしっかりと分析してほしい。結婚に伴う世帯分離が理由と思われるが、特に30歳代ごろの転出が多い傾向にある。しかしそれでも鳥飼地域に残っている人はなぜ残っているのかが気になる。鳥飼地域の場合、公共交通の利便性や教育環境が厳しい状況を踏まえると、親元の近くに住むためなど、何かしら積極的な理由がないと難しい。鳥飼地域外から来る人を応援するだけでなく、鳥飼地域に残り続ける人を応援するような制度も必要ではないか。

学校の話について、ソフトの仕組みとしての学校と、施設（ハード）としての学校の話が入り乱れている。学校を公共施設として捉えた場合、今後人口減少が進む中でその維持管理費用をどう捻出していくのか、もしかすると、今後維持管理費用の面で学校の統廃合もあり得るかと思うが、その際にソフト面も含めた戦略的な小中一貫校の整備の話が必要になる。どの自治体も学校施設の更新時期に対する課題を多く抱えており、同時に小中一貫校等の整備が検討されるのでは。

コミュニティに関して、本日の資料や各委員の話を踏まえると、現状の制度や体制が破綻しかけているものの、現行制度を維持しようという内容にも見えてくる。これに対して、「教育だから学校」・「高齢者だから地域が支える」といった話が示され、これらを否定するわけでは全くないが、そうした当たり前の考え方や枠組みが100年後にも通用するのか。本日の資料では、「子ども食堂運営」や「異世代交流」といった話が記載されているが、これを担う人は誰かを考えると、地縁コミュニティや学校コミュニティ以外の人々が「子ども食堂」や「異世代交流」を担っていくのではないか。こうした人々を取り込んでいくことも考えていくべき。

委員：各団体・組織がそれぞれ頑張っており、これを連携させていくための方法として、鳥飼地域と関わりのない人々を巻き込み、公民連携で地域の課題を解決していくとスピード感が増すのではないかと考えている。近年、企業はSDGsを意識しており、地域の課題に対して企業がどのように連携出来るのかというのを考えている。しかし、その受け皿がなく、企業は「こんな事をしたい」という思いを持っていても、企

業と地域の接点がないのが現状である。まちづくりのプレーヤーとして地域の企業を活用し、その場作りを推進することで拠点を形成し、モデルを作り、地域へ展開していくという視点が必要ではないか。

鳥飼地域はこれまでの議論を振り返ってみても、どうしても悪い面があげられるが、一方で良い面もたくさんあると感じている。例えば、有効求人倍率は近隣市に比べると高い数値であり、就業機会に恵まれていることから、鳥飼地域は働きやすいまちであると考えている。こうした良い面を地域外へアピールしていくことが必要ではないか。例えば、大東市の北条地域のように、市営住宅の改修に合わせて企業を誘致し、誰もが集まりたくなるような場を整備した事例がある。その場では、地元の方がセミナーを開催し、それを受講した方がまた先生となってセミナーを開催し、そこで作った製品を隣の店舗スペースで販売する等、市内（地域内）で人・モノ・金を循環させる持続可能な取組が行われている。そこに参画している企業の常務は、「40～50歳代の女性が幸せに生活出来る場づくりをする目的が市の考えと合致したので、大阪市内から大東市の北条地域へ本社を移転させた。」と仰っていた。そうした理念を掲げることで、それに賛同する企業も多くなると思われる。こうした動きに合わせて、大東市においては教育委員会も動き、ネウボラ（妊娠期から出産、子どもの就学前まで、母子および家庭を支援する目的で、地方自治体が設置・運営する拠点のこと）も整備された。このように、行政が理念を掲げることで、様々な方面に波及し、それによって地域の活性化が実現すると考えている。

委員長： 鳥飼地域が魅力的になるためには、ハード・ソフトの両面から様々な主体が関連していくことが求められているというお話と受け取った。

事務局： 本日も委員の皆さまから貴重なご意見を沢山頂き、改めて感謝申し上げます。本日頂いたご意見については、それぞれ個別に取り組むのではなく、重なり合っている部分が多いと思うため、全ての要素をランドデザインに取り込もうと考えている。今回のランドデザインについては、100年先のためのランドデザインを策定するのではなく、100年先を見据えたランドデザインを策定する必要があると考えている。特に、ハード面に関する内容は5～10年というスパンでなく、維持管理も含めた100年程度を見越したスパンで検討する必要があるが、ソフト面に関しては、良い物があればどんどん更新していけば良いと考えているので、まずは何をやるかが今回のランドデザインにおけるゴールかと考えている。

委員長： ここまでの話を振り返ると、小中一貫校への要望が強かったと感じているが、市の中で既に小中一貫校に関する話はなされているのか。

事務局： 以前から鳥飼地域の少子高齢化は課題として認識されており、今後更に加速化すると認識している。市内においても小中一貫校等の検討はなされており、11月19日に総合教育会議という教育委員会と市長を交えた会議を開催予定であり、本日頂いたご意見も踏まえながら議論を展開する予定である。

(3) 鳥飼まちづくりランドデザインについて（にぎわい）

○事務局より配布資料について説明後、質疑応答がなされた。

委員長： 本日の資料は、現時点ではこういったことが考えられるという内容である。先程委員のご意見でもあったように、将来の話となると不確定な部分も多いが、この資料はあくまでイメージであるので、「こんな物があれば良いな」・「こんな風になれば良いな」といったご意見を頂ければと思う。

委員： そもそも、エリア設定が必要かどうかという疑問はあるが、共通して言えるのは、小学校区ごとの大きさ程度に、子育て世代や高齢者等、人が集い交流出来るような交流拠点を整備する考えが根底にあるのではないかと感じた。

前回策定委員会で話したように、ハード系の施設を整備するよりは、現にある公園を上手く活用して、月一回程度キッチンカーや移動販売車等を集めることで、人が集まり交流する、憩えるスペースを生み出すことが出来ると考えている。併せて、市民農園等の整備が可能であれば、市民農園で栽培した物を好きに売り出せるスペースを公園に設ける等の取組が可能と考えている。そこから新しい繋がりや新たな発想が出来ていくのではないかと考えている。このように、各小学校区における交流拠点は建物ではなくて、既存のものを活かした場所として使いやすい場を整備することだと考えている。こうした場を活かすために、自転車道や歩道等で地域を上手く繋ぐネットワークを形成し、その結節点が交流拠点となることで、一つの構造が出来ないかと考えている。

委員： にぎわいづくりという観点からすると、まちづくりを進めるためのキーポイントは、日頃から皆さんが集うことのできる場所の提供と考えている。その場所は、防災拠点になり得る場所を整備し、それを平時に活用することが一つとして考えている。日頃活用しているからこそ、「緊急時に使用出来る・そこに何かがあるか把握している」という災害時の準備が可能となる。個人的には、淀川沿いの河川防災ステーションの整備が目玉であると考えており、河川公園も含めていつ訪れても楽しめるような状態を作り出せるのではないかと考えている。

鳥飼八町地区の農地を活用して、防災農地という考え方で防災拠点を設けることで、農地で野菜を作り、体験し、その農地で栽培された物を味わうレストランやカフェがあり、「トレファーム」のような最先端の農業体験も出来るという特徴を併せ持つ防災拠点が考えられるのではないか。一方で、UR 都市機構の団地のように高い建物の上部を繋いで高台を形成し、そこに人が集まれるようにしたスペースを整備することも考えられる。それぞれ防災という観点で人が集まることの出来るスペースを整備しながら、平時は色々な特徴を出していくことで、住民たちから「今日はあそこへ行ってみよう。明日はここへ行ってみよう。また別の日はイベントでここを活用してみよう。」というような形で選択肢が増えていくのではと考えている。こうした観点で、エリア形成・にぎわい拠点づくりをしていくべきと考えている。

ここで問題が、その拠点を誰が運営するのかということである。自治振興課が主催する市内 NPO 法人を対象とした「ぶっちゃけトーク会」の第二回目に「SDG s 摂津チーム鳥飼」という団体で参加させて頂いた。これは、様々な団体の横ぐしを通ず物は何かと考えた時に、「SDG s」が当てはまるとの考えから、この名称とした。この「SDG s」という考え方によって、全ての団体が参加し、関係づくりが出来ると考えている。どのような団体でも、「SDG s」の 17 のテーマのどれかに該当すれば参

加出来るという、これ程発想が柔軟な取組はないと考えている。そうしたチームを構成し、そこに人が集えば、様々な情報交換が可能と考えている。

市内 NPO 法人の方々と話をすると、苦労している共通点は、場の確保と活動資金の確保であった。活動資金に関しては、自治振興課に上限 30 万円の支援金があるが、市の HP を見る限り、平成 31 年度の活動実績として、トータルで 121 万円が市内 NPO 法人に支援金として配られた。単純に計算すると、5 法人程度にしか支援されていないと推察される。市内 NPO 法人の話を聞いていると、部署をたらい回しにされたり、支援申請の内容を変更させられたり、時間がかかり過ぎるために結果として支援申請を諦めたということである。一生懸命 NPO 法人として活動されようとしている方が、場所がない・資金がないといったことで、活動したくても活動出来ないという実態があるとすれば、こうした活力を拾い上げて、団体の活動の場の提供や、情報交換や協働が気軽に出来れば、にぎわいをもっと増えていくことになると考えている。人的資源を含め、今ある資源の活用を考えた場合、既に十分な土台はある。これを有効に活かしきれていないという実態をもう少し認識した方が良いのではないか。NPO 法人の方々も、このような横ぐしを通す組織が是非欲しいと言っておられる。子育て世代や障害者の支援等、行政では手の届きにくい所を民間である NPO 法人が一生懸命サポートされており、もっと簡単に横の連絡が取れる仕組みを今回のまちづくりのメインに置くべきと考えている。

委員：

資料 3 のアイデアはどれも素晴らしいと感じた。あとは、先程別の委員からあった、地域の資源が十分に活かしきれていないという話を踏まえ、地域の様々な資源と繋いで、鳥飼地域に住んでいる人や、訪れる人のライフスタイルが分かるような書き方をする事によって、もう少しインパクトがあって分かりやすくなるのではないかと感じた。例えば、河川防災ステーションの整備に合わせて河川を整備するのであれば、釣り公園等のレクリエーションの場の整備や、ドッグランを整備することで、「釣り好きの人が出勤前あるいは出勤後に釣りをすることが出来ます」といったことや、「犬好きな人は鳥飼地域に住むと、淀川河川敷のドッグランで朝と夕にたっぶり犬と遊べます」といったライフスタイルの文脈作りが可能となる。他にも、オーストラリアでは公園ごとにバーベキューが可能なコンロ等が設置されており、地域で収穫された野菜が焼けるようになっている。こうした、ドッグランやバーベキュースペースの管理を地域の NPO 法人が担って、収入を得ることが考えられる。実際、河川区域のアプト制度を活用して、バーベキュー広場の管理等により収入を得ている NPO 法人が存在するので、十分に考えられることである。鳥飼地域には銘木団地が存在することから、例えばホームセンターとも組んで、セルフビルドのエリアを定めて、自分で家を建てたい人は銘木団地で木を探しながらホームセンターで販売している工具を活用し、一緒に家を建てる「大阪・摂津のリバーフロントに自分で家を建てましょう」といった企画を実施する等、鳥飼地域でのライフスタイルが見える書き方にして頂きたい。

また、地域の資源を繋ぐという視点では、小中一貫校でなくとも良いと考えていて、「SDGs」の繋がりで言うと、「ESD（持続可能な開発のための教育）」という考え方があり。例えば、その「ESD」のモデル校として、鳥飼の小中学校を指定して、摂

津市として非常に教育に力を入れることを示し、「ESD」の中で、銘木団地をはじめとした工場、農業、河川防災ステーションでの防災教育、化学教育等を地域の企業と協力して行う仕組みをつくり、地域の中で協力を体制が構築出来るのであれば、「何故摂津市が鳥飼地域の小中学校だけに特別に力を入れるのか」という問の答えにもなる。小中一貫校の整備は、「ここの教育をしっかりとやっていく」という旗みたいな物であり、その旗自体は「ESD」でも何でも良いと考えている。こうした地域一体での教育という取組も、地域資源と繋げて、地域のアピールやブランド力の向上と繋がられるような打ち出し方を是非して頂きたい。

委員： 各委員のお話を伺っていると、人が育たないとにぎわいは生まれないと感じた。また、にぎわいというのは、誰かが「よし、やるぞ」と旗を上げれば、自然と人が集まってくるのではないかとも感じた。こうした意欲のある人をどこに、どのように集めるのかということをもっと練ることが出来れば、5年先にはスタート出来そうと感じている。その中で、福岡県の博多の中心部である天神地区にあり、旧大名小学校という小学校の跡地を活用した、廃校リノベーションスタートアップ支援施設が参考になると考えている。この施設では、旧大名小学校校舎をリノベーションした形のレンタルスペースを企業が借りて、自分の仕事を頑張りながら、様々な企業が入居していることから、そこで意見を出し合っ、一緒に出来そうな内容は共同で取り組み、地域の活性化に貢献する等、「何かやりたい」という若い人が集まり、頑張っており、福岡市はそれを支援しているという事例である。

PTAの役員をされていて思ったが、PTA役員の負担が重いという話を踏まえ、周辺企業とコラボして小学生に還元し、なおかつ、小学生たちが「大人になればこの会社に行ってみたい」と思うようなイベント等を開催出来ないかと思っはいるが、企業と繋がる場所がない。

鳥飼東小学校においては、自治会等にも参加せず、地域との繋がりを持つことが出来ていない保護者も多数いるかと思われる。何か一緒に繋がる事が出来れば、にぎわいの創出や農業体験等はすぐに実施出来ると考えている。また、銘木団地での就業体験や地元企業との連携は、子どもたちが好きそうな内容であると感じている。大手保険会社等がわざわざ職業体験を実施しており、凄いお金をかけて子どもたちを募集している。子どもが職業体験出来る施設でも、高いお金を払って体験している。もしも、こうした就業体験が近くで出来るのであれば、良いことであると考えている。地域内の横の繋がりを生み出せるような仕組みづくりを是非皆さんで考えていきたい。

委員： 「何かやりたい」と思っ人がスムーズに動くことが出来るような仕組みづくりがとても大事と考えている。やる気を持った人たちが困難に直面して心が折れてしまうことを防ぐために、プロデュースをしてくれる、あるいは、一緒にサポートして解決していくことが出来る仕組みや体制がどこにあれば良いのか、行政が行う方が良いのか、それとも民間で行う方が良いのかを考えている。

委員： 色んな人々が気軽に集まる事が出来る施設や、「何かやりたい」という発想がある人が集まってくる場としては、行政でなく民間が担う方が良いのではないかと考えている。そうした人はパワーがあり動きも早い。こうした動きに対して行政が支援す

るという仕組みが良いのではないか。

委員： 「何かやりたい」という発想がある人々と市が上手く連携出来る形がありがたいと考えている。

委員： 場づくりという観点からすると、行政の役割ではなくて、商工会や民間の役割でもないことから、宙に浮いている。言ってみれば儲からない分野である。こうした場づくりのような分野を強化していくのであれば、敢えてそうした分野を創出して、それに要した費用は税金で見るとか、それとも民間で皆が出し合ってみるとかということ等、行政でも民間でもない、グレーなゾーンを今後どのような形で作り上げていくのかということも並行して検討する必要があると考えている。

例えば、補助金を出して、実験的にそうした場づくりを実施してみて、PDCA を回して検証することも一つであろう。商工会においても「摂津まちゼミ」という、教育委員会を通して地域のお店の技術を体験してもらうことで商売に繋げようという取組を実施しているが、鳥飼地域の住民の参加が少ない。何故、鳥飼地域の参加者が少ないのかという原因を探ることで、地域の課題が明らかとなり、その課題の解消に向けた取組を行政でも民間でもない場で、皆で考えていこうという仕組みを整えることが必要と感じている。こうした仕組みの形成に向けて、摂津市が先進的な形で取り組んでいくということが望ましいのではないか。仕組みの形成にあたり、「SDGs」を利用するという事も考えられる。

委員： 本日の資料3について、先程他の委員の発言にもあったとおり、ライフスタイルに紐づけて記載することが望ましいと考えている。庁内の上位計画であれば本日の内容で問題ないと思うが、これを市民等と共有していく際に、施設整備のメニューが並んでいて、市民とのコミュニケーションが図り辛いのではないかと感じた。ライフスタイルから考えていくと、企業の存在があり、地域で活動する人をサポートするという話も踏まえると、具体的なライフスタイルやイメージが記載された上で、それを実現するための施設はこういうものがあり、金銭的な面ではこうした支援制度があるということを提示してもらえると分かりやすくなるのではないか。どうも資料の構成を見ていると、資料左側が施設の話、資料右側がイベントの話になっている。昨今良く言われるように、日々暮らして「幸せ(well being)」と感じるような、日々暮らしていくというベースの上に「働く・憩う」といったことがあると思うので、そうした視点が充実していくと良いのではないかと感じた。

施設整備の支援もあり得るが、お店を出している人や商売している方を支援したり、活動する人を支援する等を前面に出すことが出来れば、面白いかと考えている。

ライフスタイルベースで将来のシナリオを書くということ、都市計画学会の関西支部（「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」）で行っており、参考になるかと思われる。

委員： 地元の企業やNPO法人は、活動場所と活動資金の確保と、集客に困っているのが現状であり、どの団体も使命感で何とかもっている状況である。一方で、鳥飼地域の企業は、有名ブランドに製品を提供していたり、市内のパン屋は有名ホテルへパンを卸しているが、コロナ禍の影響により地元での販売を開始したところ、とても評判が良い等の話がある他、神戸の有名菓子店の商品を鳥飼で作っていたりする等、これまで

知られていなかったことが明らかになっている。現在は、各企業が個別に販売されているが、例えば気軽に活用出来る活動場所等があれば、鳥飼地域の名産品として、一堂に会して販売をすることが可能となる。これをきっかけに、地域住民も、「あそこに行けば何かある。次は何があるか。」と興味を持つだけでなく、地域で活動する団体も「そこでイベントを開催してみよう」というように、こうした場所を整備した際にすぐに有効活用出来るようなコミュニティをたくさん形成して準備をしておく必要があると考えている。準備をしておかないと、いざ受け皿が出来た際に、実際の活動が出来ず、住民や組織の熱が冷めてしまうということになりかねない。実際の活動場所については、河川防災ステーションに限定している訳ではなく、倉庫等でも構わない。一番ネックとなるのは活動資金についてであるが、この問題については、行政との話になると考えている。

全国の様々な行政で、まちづくり推進チームをつくり、そこにNPOや自治会や企業等にも入ってもらい、「市は活動資金を援助することが出来る」という項目を掲載し、行政の立ち位置を定めている条例の事例を自治振興課から頂いている。摂津市もこのような条例を制定し、市が活動資金を提供するという法的根拠を作った上で、その運用チェックは必要であるものの、基本的に市民に委ねるという形を採ることが、まちづくりの起爆剤になると考えている。

委員長： 中小企業の研究の面から地域活性化について研究しており、その中で特に思っていることが、徳島県神山町や山形県酒田市のように筋の良い人・企業が来た地域は発展が目覚ましい。その結果、こうした地域には人が集まってきている。人・モノ等の集積は、誘導するものではなく勝手に集まってきているという研究結果もある。また、発展が目覚ましい地域の根底には、寛容性がある・他者を受け入れるハードルが低いということもあると考えている。

事務局： 本日、様々なご意見を頂き、活動場所の問題や仕掛けの問題である等、様々な問題がある中で、これといった具体的な解決策を明示出来る状態ではない。にぎわいについては少子高齢化の話とも関連する部分があり、鳥飼地域のまちづくりにおいても非常に重要なポイントである。まだまだ明確でない部分はあるが、今後鳥飼地域でどのような取組が可能であるかを庁内で議論させて頂き、地域の方々のご意見を更に頂きながら商工会等との連携も図り、他事例も参考にしつつ取り組んでいきたいと考えている。

委員： おそらく学校の集約は避けられず、学校跡地の活用をどうするかという問題が出てくるかと思われる。摂津市は市民公益活動センターを整備していないことから、廃校跡地にこうした施設の整備を真剣に検討して良いのではないかと。

委員： 先程の事務局の話の中で、「具体的なイメージがない」旨をおっしゃっていたが、ランドデザインは昨年からの検討を続け、来年春には答申をするというスケジュールではないのか。それに、これまで4回も策定委員会を開催していることから、大枠の話は出来ているものの細部はまだという話であればまだ理解は出来るが、具体的にイメージ出来ていないという話であればそれは問題である。

事務局： 先程申し上げた「具体的な」というのは、資料3の取組イメージで例を挙げさせて頂いており、「具体的にこの取組を実施する」と指定することが難しいという意図であ

る。

今回頂いた様々なご意見は全て重要な内容であり、全てを満足させるための解が欲しいと強く思っている。にぎわいのことであれば、にぎわいだけではなくて、色々な意味が「にぎわい」の中にはある。学校についても同様に、学校だけではなくて、高齢者・地域・コミュニティの話があった上で、学校の話がある。事務局でも検討を続けているが、中途半端な回答しか提示出来ていない点については申し訳ない思っている。事務局としては、全てが満足出来るような形を最終的に実現したいと考えている。

委員： 市民への説明会を予定されているが、ランドデザインについて知らない方が多い。知らない方へ説明会を実施すると言っても意味がないと思うので、このような取組をしていることをもっと市民に知らせる方法がないかという思いがある。もう一工夫して頂ければ、説明会にもっと多くの人が参加すると思うので、工夫もお願いしたい。

事務局： ランドデザインに関する周知については、一度市の広報で周知をしたが、年度内に再度広報を用いて周知をさせて頂き、その他地元説明会も実施していく予定である。

委員長： 今回は少子高齢化について、コミュニティの観点も踏まえながら、学校の活用と高齢者対応も踏まえた施設の複合化や施設の拠点化についてご議論頂いた。非常に前向きな議論がなされたと考えている。また、にぎわいについては各委員から様々なご意見を頂いた。地域の特性を活かした取組イメージは非常に分かりやすく、ライフスタイルと紐づけた取組も進めて頂ければと思う。

(4) その他

事務局： 本日の記録については事務局で作成後、HPにて公開する。次回策定委員会の日程は調整中であるが、12月中旬から下旬にかけての開催を予定しており、また改めてご連絡させて頂く。

委員長： 以上で、第5回鳥飼まちづくりランドデザイン策定委員会を閉会する。